

令和5年度 事後評価シート

【事務事業シート（政策的経費）】

1	当初	事項	エネルギー低炭素化促進事業費②							予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課
		事業概要	事業者向けに将来的な合成メタンの活用を見据えた天然ガスへの転換や四国中央市カーボンニュートラル協議会を通じた製紙業の脱炭素化に向けた取組みを支援するほか、個人向けに市町と連携した新エネルギー関連設備等の導入支援に取り組むことにより、エネルギーの低炭素化を図る。							始期	R5
										終期	R7
	K P I	家庭用燃料電池等の普及目標を達成した市町数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	—	時点・期間	—
		現状値	(参考)補助制度創設済18 市町	目標値	18 市町	目標値	20 市町	目標値	市町	目標値	市町
				実績値	13 市町	実績値	市町	実績値	市町	実績値	市町
				達成率	72.22 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	70,123 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		49,959 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 令和5年度補助事業を実施した17市町のうち、実績（補助金確定額）が普及目標（交付決定額）以上となった市町は13市町であり、令和5年度の目標は未達成であった。ただし、残りの市町も、目標に近い実績であった。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。）									
	見直し方向性	維持	見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 家庭用燃料電池、蓄電池及びZEHの導入ニーズは年々高まっており、本補助制度を継続することで、KPIの目標達成は可能であると考えている。なお、全市町での補助金実施に向け、補助金未実施市町には、引き続き、実施を呼びかけていく。 ※なお、令和6年度予算から、事業を整理し、本KPIの指標となる県民向け補助事業「新エネルギー関連設備等導入促進支援事業」を、「エネルギー低炭素化促進事業」から切り離し、単独の事業となった。								
2	当初	事項	地球温暖化対策実行計画改定事業費							予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課
		事業概要	地球温暖化対策推進法の改正や、国の地球温暖化対策計画の改定を踏まえ、本県の「愛媛県地球温暖化対策実行計画」（令和2年2月策定）を改定するとともに、その内容を広く県民に周知し、行政、事業者や団体等、県民が一体となり、地球温暖化対策の機運醸成を図る。							始期	R5
										終期	R5
	K P I	県地球温暖化対策実行計画の改定件数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R 4 年 度	時点・期間	R 5 年 度	時点・期間		時点・期間		時点・期間	
		現状値	— 件	目標値	1 件	目標値	件	目標値	件	目標値	件
				実績値	1 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
				達成率	100.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	15,416 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円		
決算額		15,199 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円			
5年度	要因分析	評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 当該事業での成果をもとに、県地球温暖化対策実行計画の改定につなげることができた。									
		総括（事業最終年度の場合、要記入。） 令和6年1月、県地球温暖化対策実行計画の改定を行うことができた。今後は、当該計画で掲げた温室効果ガスの削減目標の達成を目指して、関連機関との連携のもと各種施策を展開していく。									
	見直し方向性		見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））								

3	当初	事項	地球温暖化対策推進事業費							予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課	
	事業概要	愛媛県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出削減目標実現に向け、産業、家庭、運輸等各部門で温室効果ガス排出を抑制する「緩和策」、及び気候変動に伴う影響を低減する「適応策」を両輪として地球温暖化対策を推進する。							始期	H20		
									終期	R7		
	K P I	2050年脱炭素社会・アクション宣言登録事業者数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		時点・期間	R3年度	時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	
		現状値	目標値	100 事業所	目標値	150 事業所	目標値	200 事業所	目標値	250 事業所		
			実績値	119 事業所	実績値	事業所	実績値	事業所	実績値	事業所	実績値	事業所
			達成率	119.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	3,194 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額		2,297 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>令和5年度は、登録事業者等の優れた取組事例を中小企業向けセミナーで紹介するとともに、県ホームページに掲載するなど、登録事業者の増加を図った結果、目標値である100事業所を上回る119事業所まで登録数を伸ばすことができた。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>										
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>オール愛媛で、脱炭素化の取組みを進めていく必要があるなか、本登録制度は、重要な役割を担っていることから、引き続き、内容を見直しながら制度を維持し、登録数の増加を図っていく。</p>									

4	当初	事項	愛媛県版J-クレジット制度プロジェクト事業費							予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課	
	事業概要	J-クレジット制度を活用した県内循環制度を創設し、県民の脱炭素の取組意識の醸成を図る。							始期	R5		
									終期	R7		
	K P I	「えひめカーボンクレジット倶楽部」の入会件数										
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度		
		時点・期間	—	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度	
		現状値	目標値	720 件	目標値	1000 件	目標値	1300 件	目標値	1600 件		
			実績値	0 件	実績値	件	実績値	件	実績値	件	実績値	件
			達成率	0.00 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%	達成率	%
	コスト	最終現計予算額	3,017 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	
決算額		2,357 千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。）</p> <p>プロジェクトのJ-クレジット制度への登録に時間を要し、会員の募集開始を令和6年度からとしたため、令和5年度は目標未達成となった。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>										
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等））</p> <p>会員の募集開始が令和6年度からとなったことから、令和5年度は目標未達成となったが、令和6年度以降、市町補助金と連動した会員登録により、KPIの目標達成は可能であると考えます。</p>									

5	当初	事項	気候変動適応推進事業費							予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課
	事業概要	「愛媛県気候変動適応センター」を拠点とし、気候変動による影響への適応に関する情報分析、提供等を行うとともに、試験研究機関、市町等へ普及啓発、指導的助言等を行う。								始期	R5
										終期	R7
	K P I	気候変動適応に関する事業参加者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R4年度	時点・期間	R5年度	時点・期間	R6年度	時点・期間	R7年度	時点・期間	R8年度
		現状値	249 人	目標値	600 人	目標値	600 人	目標値	600 人	目標値	600 人
				実績値	617 人	実績値	人	実績値	人	実績値	人
				達成率	102.83 %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計予算額	4,887 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	3,960 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 令和5年度は、熱中症対策や「動くハザードマップ」に関するワークショップを実施したほか、イベントにおける意識啓発を実施し、参加者数は目標を達成した。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	改善	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 引き続き、気候変動適応策に関する普及啓発を積極的に実施していくこととしており、KPIの目標達成は可能であると考えます。</p> <p>※なお、令和6年度予算から、事業を整理し、地球温暖化対策に係る「適応策」と「緩和策」を総合的に推進していくため、「気候変動適応推進事業」を「地球温暖化対策推進事業」に統合した。</p>								

6	当初	事項	電動車導入加速化事業費							予算主管課	環境・ゼロカーボン推進課
	事業概要	運輸部門の温室効果ガス排出削減に向け、車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、電動車導入の加速化を図る。								始期	R4
										終期	R8
	K P I	自動車保有台数に占める電気自動車(EV)の保有率									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		時点・期間	R3年度	時点・期間	~R5年度	時点・期間	~R6年度	時点・期間	~R7年度	時点・期間	~R8年度
		現状値	0.088 %	目標値	0.2 %	目標値	0.3 %	目標値	0.6 %	目標値	1.1 %
				実績値	R6.9頃判明 %	実績値	%	実績値	%	実績値	%
				達成率	- %	達成率	%	達成率	%	達成率	%
		コ ス ト		最終現計予算額	104,842 千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円	最終現計予算額	千円
決算額	65,636 千円			決算額	千円	決算額	千円	決算額	千円		
5年度	要因分析	<p>評価年度（「達成率100%未満」の場合、要記入。） 目標の達成に向け、令和5年度は、令和4年度末から約400台の導入が必要であるが、10市町と連携して実施した県民向けEV購入費補助金の補助実績は283台、また、県単独で実施した中小企業向け購入費補助金の補助実績は68台であり、合計：351台に対してに補助金を交付しており、概ね目標を達成できる見込みである。</p> <p>総括（事業最終年度の場合、要記入。）</p>									
	見直し方向性	維持	<p>見直し内容の説明（維持・廃止・改善・大幅見直し（事業組替等）） 令和5年度のKPIの実績はほぼ想定どおりの実績が見込まれているほか、EV購入費補助金の実施市町も増加しており、KPIの目標達成は可能であると考えられることから、見直しは想定していない。</p>								